

前回審議会以降の主な変更点

ページ	新	旧
P. 20	<p>本市の総人口は、(中略)また、社会動態については、進学・就職や結婚などの理由で20歳代から30歳代の転出が多くなっていることが挙げられる。さらに、合計特殊出生率は近年改善傾向にあるものの、それを上回るペースで20歳代から30歳代の人口が減少していくことで、出生数の減少傾向に歯止めがかからず、今後、人口減少が加速していくことも懸念される場所である。</p> <p>人口減少によって生じる課題としては、(中略)地域コミュニティにおいても、地域活動への参加者の減少や役員のなり手不足などが懸念されるなど、市や地域の持続性にも関わるものとなっている。</p> <p>一方、アンケート調査では、希望する子どもの数が平均2.4人程度となるなど人口置換水準を大きく上回っており、妊娠・出産の希望が実現すれば、合計特殊出生率も人口置換水準を上回ることが見込まれるところである。しかし、実際の子どもの数が希望する子ども数に届いていない人が4割程度となっており、その理由としては、子育てや教育に関する経済的な負担や、ほしいけれどもできないという妊娠に関するものが多くなっている状況である。また、本市での子育て意向が低い理由としては、教育環境や子育て支援サービスが充分でないことが多くなっており、課題となっている。</p>	<p>本市の総人口は、(中略)また、社会動態については、進学・就職や結婚などの理由で20歳代から30歳代の転出が多くなっていることが挙げられ、合計特殊出生率の改善を上回るペースで生産年齢人口が減少していくことで、今後、人口減少が加速していくことも懸念される。</p> <p>人口減少によって生じる課題としては、(中略)地域においても、地域活動への参加者の減少や役員のなり手不足などが懸念されている。</p> <p>一方、アンケート調査では、希望する子どもの数は平均2.4人程度となるなど人口置換水準を大きく上回っている。今後、市民の希望を実現するためには、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援に加え、幼児教育や義務教育・高等教育を含めた一貫したサポートを充実させることで、子どもを産み育てやすい魅力ある環境をつくることが重要である。また、社会動態の改善に向けては、まずは本市の観光資源を活かして交流人口の増加を図るとともに、本市と継続的に多様な形で関わる「あらおファン」の増加を図りつつ、併せて移住促進のための施策の充実を図ることで、段階的に転入者を増やしていくなど、戦略的に対策を推進することが重要である。</p> <p>いずれにせよ、まずは本市に居住することの魅力を高めることが重要であり、そのための方法として、目まぐるしく進歩する先端技術</p>

	<p>以上を踏まえ、人口減少を抑制し、持続的で活気あるまちをつくるため、以下のとおり目指すべき将来の方向を定めることとする。</p> <p>①結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うことで、希望に応じた妊娠・出産を行うことができるような環境を整える</p> <p>②出生数に大きな影響を及ぼす 20 歳代から 30 歳代の転出超過を抑制するため、通勤・通学のしやすさや生活利便性の高さなどの本市の強みを生かしつつ、教育環境の充実を図り、若い世代にとって住み続けたいような環境を整える</p>	<p>を積極的に活用し、他の地域に先んじて Society5.0 を実現することで、生活の利便性や満足度を高めることを目指す。</p> <p>併せて、人口減少や少子高齢化が進行する中でも、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするため、あらゆる市民が地域の中で居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うことができる地域共生社会の実現を目指す。</p> <p>以上を踏まえ、人口減少を抑制し、持続的で魅力あるまちづくりを実現するため、目指すべき将来の方向として、以下の 5 つを示す。</p> <p>(1) 切れ目のない充実した子育て環境をつくる</p> <p>(2) 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる</p> <p>(3) 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる</p> <p>(4) あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる</p> <p>(5) 先進的で持続可能なまちをつくる</p>
P. 30	図表 1（総合計画と地区別計画の相関図）を追加	—
P. 36	「検証結果は平成 30 年度末時点の実績に基づくもの。」を追加	—
P. 44	図表 15：2018 までが入ったグラフに差替え	—
P. 45	本市の学力の状況について、国語 A・B（A:主に知識をみる、B:主に活用をみる）、算数 A・B の正答率をみると、小学校においては、国語 A は近年改善傾向にあり、全国や熊本県の正答率を上回っているが、国語 B、算数 A・B は伸び悩んでいる状況である。一方、中学校においては、4 か年通じて全ての科目で全国、熊本県の正答率を下回っている状況である。	本市の学力の状況について、小学校においては、国語 A・B（A:主に知識をみる、B:主に活用をみる）、算数 A・B とも近年改善傾向にあり、全国や熊本県の正答率と同程度となっている。一方、中学校においては、3 か年通じて全ての科目で全国、熊本県の正答率を下回っている状況である。
P. 46	図表 17：2018 の実績値を追加	—

P. 49・55 ・64	高校教育	高等教育
P. 50	12 の地区ごとに3回ずつワークショップを開催した	地区ごとに3回ずつワークショップを開催した
P. 53	「人口の将来展望と計画終期の目標人口」を「重点戦略と推進指針」の前に移動し、図表 23 を追加	—
P. 53	「第6次荒尾市総合計画（荒尾市人口ビジョン）」では、合計特殊出生率を2025年に2.0、2030年に2.1に上昇させるとともに、転出超過を2025年までに1/4程度に縮小させ、その後は人口移動が均衡するという条件で推計を行い、2060年に42,000人という人口の将来展望を示している。これらを踏まえ、本計画の計画終期において目指す目標人口を51,000人と設定する。	「第6次荒尾市総合計画（荒尾市人口ビジョン）」では、人口の将来展望として、2060年に42,000人という人口の将来展望を示している。 この将来展望を実現するためには、合計特殊出生率を2025年に2.0、2030年に2.1に上昇させるとともに、転出超過を2025年までに1/4程度に縮小させ、その後は人口移動の均衡を図る必要がある。これを踏まえ、本計画の計画終期における目標人口を51,000人と設定する。
P. 54	目標人口の達成と将来像の実現を図るため、「新・第5次荒尾市総合計画」の検証結果や市民ニーズなどを踏まえ、以下の5つのプロジェクトを設定し、重点戦略「あらお未来プロジェクト」として推進することとする。 <u>重点戦略「あらお未来プロジェクト」</u> ①切れ目のない充実した子育て環境をつくる ②誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる ③雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる ④あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる ⑤先進的で持続可能なまちをつくる	地方創生を着実に推進し、将来像と目標人口の実現を図るため、重点戦略として「あらお未来プロジェクト」を設定するとともに、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を実現するための政策横断的な指針として、本市の特性や市民ニーズを踏まえた推進指針を設定する。 まず、重点戦略「あらお未来プロジェクト」については、「新・第5次荒尾市総合計画」の検証結果や市民ニーズなどを踏まえ、以下の5つの基本目標を設定することとする。 ①切れ目のない充実した子育て環境をつくる ②誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる ③雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる ④あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる ⑤先進的で持続可能なまちをつくる

P. 54	<p>また、重点戦略を効果的に推進するための政策横断的な指針として、本市における地方創生（「まち」「ひと」「しごと」創生）の考え方を明らかにした推進指針を併せて設定することとし、推進指針の設定に当たっては、今後も人口減少が継続し、財源などの経営資源がますます限られてくることが見込まれる中であるため、市民ニーズを踏まえつつ、本市の強みを最大限生かした内容にすることとする。</p> <p>具体的には、まず、大きな災害の少なさや通勤・通学におけるアクセス性の良さなどに加え、先端技術の活用などにより暮らしやすさをさらに高めるための基盤を整備する「まち」の創生を起点に本市への人の流れを創出することとし、子育て支援をはじめとする「ひと」の創生を図ることで相乗効果を高めることとする。そして、人の交流を活発にすることで新たなニーズを生み出し、「しごと」の創生につなげるという好循環を生み出すこととする。さらに、「しごと」の創生により生み出された新たなサービスを「まち」の魅力向上に繋げることで、さらなる好循環を図ることとする。</p> <p>なお、市民からは、今後重点的に取り組むべき政策として、「子ども」や「高齢者・障がい者」、「健康」、「生きがい」、「利便性」、「安全安心」などのキーワードが多く挙げられていることから、「まち」の創生に当たっては、コンパクトシティの利点を生かした取組みや防犯防災の取組みを推進するとともに、「ひと」の創生に当たっては、子育て支援や市民の生きがいづくりに向けた健康づくり・生涯学習などへの支援を推進することとする。</p>	<p>次に、推進指針については、市民からは、今後重点的に取り組むべき政策として、「子ども」や「高齢者・障がい者」、「健康」、「生きがい」、「利便性」、「安全安心」などのキーワードが多く挙げられていることから、本市においては、大きな災害が少ないことやコンパクトシティの利点を最大限生かしながら便利で暮らしやすいまちをつくる「まち」の創生を起点とし、子育て支援や、市民の生きがいづくりに向けた健康づくりや生涯学習などの支援を通じて「ひと」の創生を図り、本市への人の流れを創出することとする。そして、「まち」と「ひと」の好循環を下支えするものとして経済の活性化や所得の安定に取り組む、「しごと」の創生を図ることとする。</p>
P. 65	(ウ) KPI：学校運営協議会における学校の教育環境の整備・充実についての評価点数	(ウ) KPI：児童一人一人のよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的に評価をしている学校の割合
P. 66	人口減少や少子高齢化が進行する一方、価値観の多様化や外国人	人口減少や少子高齢化が進行する一方、外国人人口が増加する中、

	口の増加がみられる中、	
P. 69	図書館や中央公民館を活用した多様な学習機会の充実を図るとともに、老朽化した施設の更新を行うことで、	図書館や中央公民館を活用した多様な学習機会の充実を行うことで、
P. 80	生活に必要な機能が持続的に確保できるよう、南新地土地地区画整理事業を進める荒尾駅周辺地区や緑ヶ丘地区周辺に商業や医療、福祉などの都市機能を集約するとともに、	生活に必要な機能が持続的に確保できるよう、商業や医療、福祉などの都市機能を集約するとともに、
P. 81	KPI：荒尾市地球温暖化対策第 5 次実行計画に定める温室効果ガス排出量 7,559 t（令和 7 年度）	KPI：荒尾市地球温暖化対策第 4 期実行計画に定める温室効果ガス排出量 7,510t（令和 7 年度）
P. 82	KPI：家庭から排出されるごみ排出量 483g/人・日（令和 7 年度）	KPI：家庭から排出されるごみ排出量 491g/人・日（令和 7 年度）
P. 61 ~ P. 83	各 KPI に現状値を追加	—